

沖縄県本島北部地域雇用開発計画

はじめに

全国の雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。

本県の平成21年度の一般有効求人倍率は0.28倍と全国平均の0.45倍と比較して非常に厳しく、また、本地域も0.25倍となっており、雇用の回復は遅れている状況である。

本地域は非常に厳しい雇用状況が続いていることから、「雇用開発促進地域」として地域の産業振興等により雇用機会の創出に取り組むこととし、本計画により地域の雇用情勢の現状や特性を明らかにするとともに、地域雇用開発の目標やそれを達成するための方策等を示し、今後、本計画に基づき産業施策や地域振興施策等との連携を図りながら本地域における雇用対策を推進していくこととする。

I 沖縄県本島北部雇用開発促進地域の区域

1 対象区域

本地域の区域は、次の1市、1町、7村の9市町村とする。

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村

2 対象地域の概況

(1) 地域の地形等

本地域は沖縄本島北部（周辺離島含む）に位置し、面積は704.06平方キロメートルと、県土の約31%を占めている。地形的には本島最高峰の与那覇岳をはじめ、山岳が連なり地域の約65%は森林、原野が占め、農用地と併せて約76%は自然的土地利用となっている。

交通については、地域の中心都市である名護市を起点としてバスが運行されており、本島にある6市町村は自動車ですぐの交通圏にある。また、離島の伊江村、伊平屋村及び伊是名村については航路で結ばれ、30分～1時間20分の距離にある。

(2) 地域の求職者の状況

①一般有効求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で2,347人となっており、求職者は増加している。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の2,764人から12月には2,122人と減少していたものの、平成22年1月からは2,175人と再び増加傾向となっている。

②労働力人口に対する一般有効求職者数の割合

平成17年国勢調査における本地域の労働力人口に対する最近3年間における本地域の一般有効求職者数の月平均値の割合は4.8%で、同期間における全国平均値（3.6%）を上回っており、地域内に居住する求職者の割合が高い状況にある。

③一般有効求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.33倍となっており、同期間における全国平均値(0.75倍)及び県平均値(0.35倍)を下回っている。

また、年度ごとで比較すると、平成21年度は0.25倍と平成19年度より悪化しており、県全域の0.28倍を下回るなど、本地域の雇用状況は依然として厳しい状況にある。

表1 最近3年間の一般有効求職者数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
名護	年	27,151	27,729	29,593	—
	月平均値	2,263	2,311	2,466	2,347
前年比		—	2.1	6.7	—

資料：沖縄労働局

表2 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
名護	2,764	2,728	2,656	2,565	2,483	2,432	2,435
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	2,252	2,122	2,175	2,300	2,681	29,593	2,466

資料：沖縄労働局

表3 労働力人口に対する最近3年間の一般有効求職者数の月平均値の割合

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
名護	一般有効求職者数	27,151	27,729	29,593	—
	月平均①	2,263	2,311	2,466	—
	労働力人口②	48,874			—
	割合 (①/②)	4.6%	4.7%	5.0%	4.8%
県全域	一般有効求職者数	381,370	377,971	426,676	—
	月平均①	31,781	31,498	35,556	—
	労働力人口②	635,849			—
	割合 (①/②)	5.0%	5.0%	5.6%	5.2%
全国	一般有効求職者数	24,880,754	26,604,724	33,732,164	—
	月平均①	2,073,396	2,217,060	2,811,014	—
	労働力人口②	65,399,685			—
	割合 (①/②)	3.2%	3.4%	4.3%	3.6%

資料：H17 国勢調査、沖縄労働局

表4 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
名護	求職者数①	27,151	27,729	29,593	
	求人数②	10,955	9,082	7,362	
	求人倍率 ②/①	0.40	0.33	0.25	0.33
県全域	求職者数①	381,370	377,971	426,676	
	求人数②	160,591	132,347	119,873	
	求人倍率 ②/①	0.42	0.35	0.28	0.35
全国	求職者数①	24,880,754	26,604,724	33,732,164	
	求人数②	25,306,146	20,483,510	15,143,836	
	求人倍率 ②/①	1.02	0.77	0.45	0.75

資料：沖縄労働局

(3) 人口の推移

平成17年の国勢調査では、本地域の人口は102,483人で、県人口に占める割合は7.5%となっている。平成12年と比較すると2.3%増加している。

また、年齢3区分別の人口を平成12年と比較すると、「0～14歳」人口は9.1%の減少で、県平均値（3.8%減少）を大きく上回っており、少子化の傾向が顕著に表れている。一方、「65歳以上」人口は3.0%増加しており、本地域の約5人に1人が65歳以上の高齢者となっている。

表5 人口の推移（総数）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
名護	95,355 (7.8%)	98,034 (7.7%)	100,132 (7.6%)	102,483 (7.5%)	2.3
県計	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	3.3

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査（年齢不詳を含む）

表6 人口の推移（0～14歳）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
名護	23,572 (7.9%)	21,612 (7.7%)	19,456 (7.4%)	17,691 (7.0%)	▲9.1
県計	299,832	281,302	264,279	254,203	▲3.8

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査（年齢不詳を含む）

表7 人口の推移（15～64歳）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
名護	56,940 (7.2%)	59,246 (7.0%)	61,837 (7.2%)	64,377 (7.2%)	4.1
県計	793,287	842,752	861,826	888,046	3.0

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査（年齢不詳を含む）

表8 人口の推移（65歳以上）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
名護	14,838 (12.3%)	17,176 (11.6%)	18,832 (10.3%)	20,397 (9.3%)	8.3
県計	121,082	148,567	182,557	218,897	19.9

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査（年齢不詳を含む）

(4) 事業所、従業者数の状況

①事業所、従業者数

本地域には平成18年現在で5,042事業所あり、県全域に占める割合は7.2%となっている。また、平成16年と比較すると0.5%の増加となっている。

従業者数は平成18年現在で32,484人となっており、県全域に占める割合は6.6%となっている。また、平成16年と比較すると4.1%の増加となっている。

表9 事業所数の推移

公共職業安定所名	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	増減率 (H16-18)
名護	4,946 (7.1%)	5,371 (7.6%)	5,018 (7.6%)	5,042 (7.2%)	0.5
県計	70,082	70,578	65,609	69,997	6.7

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：事業所・企業統計調査

表10 従業者数の推移

公共職業安定所名	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	増減率 (H16-18)
名護	28,415 (6.6%)	32,135 (7.0%)	31,209 (7.0%)	32,484 (6.6%)	4.1
県計	433,668	460,859	447,408	491,290	9.8

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：事業所・企業統計調査

②産業別事業所、従業者数

産業別の事業所数及び従業者数を平成18年でみると、事業所は非農林漁業事業所が全体の99.2%を占め、このうち「卸売・小売業」が最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」「サービス業」「建設業」の順となっている。

また、従業者数では「卸売・小売業」が最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」「医療、福祉業」「サービス業」の順となっている。

表11 産業別事業所数

公共職業安定所名	全産業	第一次産業		第二次産業						第三次産業									
		農林漁業	非農林漁業 (①+②)	小計 (①)	鉱業	建設業	製造業	小計 (②)	電気・ガス 熱供給 水道業	情報通信 業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉業	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービ ス業
名護	5,042	41	5,001	637	6	408	223	4,364	1	17	104	1,633	50	166	1,047	206	127	47	966
構成比	100.0%	0.8%	99.2%	12.6%	0.1%	8.1%	4.4%	86.6%	0.02%	0.3%	2.1%	32.4%	1.0%	3.3%	20.8%	4.1%	2.5%	0.9%	19.2%
	(7.2%)	(21.9%)	(7.2%)	(8.1%)	(20.0%)	(8.4%)	(7.4%)	(7.0%)	(2.6%)	(2.5%)	(7.0%)	(8.2%)	(5.4%)	(3.0%)	(8.1%)	(6.0%)	(4.0%)	(11.3%)	(7.1%)
県計	69,997	187	69,810	7,902	30	4,877	2,995	61,908	38	685	1,478	19,811	919	5,444	12,954	3,448	3,175	417	13,541
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	11.3%	0.04%	7.0%	4.3%	88.4%	0.1%	1.0%	2.1%	28.3%	1.3%	7.8%	18.5%	4.9%	4.5%	0.6%	19.3%

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：H18 事業所・企業統計調査

表 12 産業別従業者数

公共職業安定所名	全産業	第一次産業		第二次産業					第三次産業										
		農林漁業	非農林漁業(①+②)	小計(①)	鉱業	建設業	製造業	小計(②)	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉業	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
名護	32,484	645	31,839	6,396	67	3,929	2,400	25,443	56	133	1,354	7,032	497	293	5,824	4,572	756	742	4,184
構成比	100.0%	2.0%	98.0%	19.7%	0.2%	12.1%	7.4%	78.3%	0.2%	0.4%	4.2%	21.6%	1.5%	0.9%	17.9%	14.1%	2.3%	2.3%	12.9%
	(6.6%)	(31.6%)	(6.5%)	(8.7%)	(24.3%)	(8.9%)	(8.2%)	(6.1%)	(2.7%)	(1.0%)	(5.1%)	(5.9%)	(4.4%)	(2.6%)	(8.3%)	(7.8%)	(4.4%)	(12.6%)	(5.2%)
県計	491,290	2,042	489,248	73,484	276	43,980	29,228	415,764	2,080	13,293	26,429	119,238	11,411	11,320	70,094	58,625	17,244	5,874	80,156
構成比	100.0%	0.4%	99.6%	15.0%	0.06%	9.0%	5.9%	84.6%	0.4%	2.7%	5.4%	24.3%	2.3%	2.3%	14.3%	11.9%	3.5%	1.2%	16.3%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：H18 事業所・企業統計調査

II 労働力の需給状況及びその他雇用の動向

1 労働力人口

平成17年の国勢調査では、本地域の労働力人口は48,874人で、平成12年と比較すると3.3%増加している。

そのうち、就業者数は42,652人で、平成12年から0.8%減少している。また、完全失業者数は6,222人で、平成12年から43.7%増加している。そのため、完全失業率は9.1%から12.7%に上昇しており、雇用機会が不足している状況である。

表 13 労働力人口の推移 (全数)

公共職業安定所名	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
名護	47,329	48,874	3.3	43,000	42,652	▲0.8	4,329	6,222	43.7	9.1%	12.7%
	(7.7%)	(7.7%)		(7.7%)	(7.6%)		(7.5%)	(8.3%)			
県計	613,002	635,849	3.7	555,562	560,477	0.9	57,440	75,372	31.2	9.4%	11.9%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表 14 労働力人口の推移 (15～64歳)

公共職業安定所名	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
名護	43,368	44,787	3.3	39,139	38,773	▲0.9	4,216	6,014	42.6	9.7%	13.4%
	(7.5%)	(7.5%)		(7.5%)	(7.4%)		(7.5%)	(8.3%)			
県計	581,029	598,000	2.9	525,174	525,198	0.0	55,855	72,802	30.3	9.6%	12.2%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表 15 労働力人口の推移 (65歳以上)

公共職業安定所名	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
名護	3,974	4,087	2.8	3,861	3,879	0.5	113	208	84.1	2.8%	5.1%
	(12.4%)	(10.8%)		(12.7%)	(11.0%)		(7.1%)	(8.1%)			
県計	31,973	37,849	18.4	30,388	35,279	16.1	1,585	2,570	62.1	5.0%	6.8%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

2 就業構造

平成17年の国勢調査では、本地域の就業人口は42,652人で、県全域に占める割合は7.6%となっている。

産業大分類別に見ると「第1次産業」が15.4%、「第2次産業」が17.1%、「第3次産業」が66.6%を占めている。地域としては第3次産業が占める割合が高いが、県全域に占める割合では、自然条件等もあり第1次産業の占める割合が20.0%と高くなっている。

表16 産業別就業人口

公共職業安定所名	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
			構成比		構成比		構成比
名護	42,652 (7.6%)	6,581 (20.0%)	15.4%	7,288 (8.0%)	17.1%	28,416 (6.6%)	66.6%
県計	560,477	32,873	5.9%	91,358	16.3%	427,738	76.3%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査（総数は分類不能の業種を含む）

第1次産業の就業人口は6,581人で、そのうち90.4%が「農業」に従事している。また、県全域に占める割合では、「林業」就業者の約71%を本地域で占めている。

第2次産業の就業人口は7,288人で、そのうち約70%が「建設業」に従事している。

第3次産業の就業人口は28,416人で、「卸売・小売業」に従事している者が最も多く、次いで「サービス業」「医療、福祉」の順となっている。

表17 第1次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	農業		林業		漁業	
			構成比		構成比		構成比
名護	6,581 (20.0%)	5,947 (20.1%)	90.4%	109 (70.8%)	1.7%	525 (16.9%)	8.0%
県計	32,873	29,609	90.1%	154	0.5%	3,110	9.5%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

表18 第2次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	鉱業		建設業		製造業	
			構成比		構成比		構成比
名護	7,288 (8.0%)	83 (30.5%)	1.1%	5,094 (8.0%)	69.9%	2,111 (7.7%)	29.0%
県計	91,358	272	0.3%	63,523	69.5%	27,563	30.2%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

表 19 第3次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業		不動産業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
名護	28,416 (6.6%)	157 (4.8%)	0.6%	258 (2.1%)	0.9%	1,431 (5.3%)	5.0%	5,898 (5.9%)	20.8%	410 (3.5%)	1.4%	181 (2.8%)	0.6%
県計	427,738	3,255	0.8%	12,391	2.9%	27,080	6.3%	99,943	23.4%	11,854	2.8%	6,552	1.5%
公共職業安定所名		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		複合サービス事業		サービス業		公務	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
名護		3,999 (8.9%)	14.1%	5,181 (8.4%)	18.2%	2,658 (8.6%)	9.4%	851 (13.7%)	3.0%	5,517 (6.2%)	19.4%	1,875 (5.7%)	6.6%
県計		45,144	10.6%	61,690	14.4%	30,978	7.2%	6,222	1.5%	89,628	21.0%	33,001	7.7%

※ () の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

3 労働力の需給状況

(1) 求人数

最近3年間における本地域の一般有効求人数の月平均値は761人であり、平成21年度は平成19年度と比較して大幅に減少している。

また、最近1年間で見ると、平成21年4月の749人から11月には478人と減少に転じていたものの、平成21年12月からは516人と再び増加傾向となっている。

表 20 最近3年間の一般有効求人数の月平均値（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
名護	年	10,955	9,082	7,362	—
	月平均値	913	757	614	761

資料：沖縄労働局

表 21 最近1年間の一般有効求人数の月平均値（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
名護	749	645	581	578	558	616	606
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	478	516	609	681	745	7,362	614

資料：沖縄労働局

(2) 求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で2,347人となっており、求職者は増加している。

また、最近1年間で見ると、平成21年4月の2,764人から12月には2,122人と減少に転じていたものの、平成22年1月からは2,175人と再び増加傾向となっている。

表1 (再掲) 最近3年間の一般有効求職者数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
名護	年	27,151	27,729	29,593	—
	月平均値	2,263	2,311	2,466	2,347
前年比		—	2.1	6.7	—

資料：沖縄労働局

表2 (再掲) 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
名護	2,764	2,728	2,656	2,565	2,483	2,432	2,435
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	2,252	2,122	2,175	2,300	2,681	29,593	2,466

資料：沖縄労働局

(3) 求人倍率

最近3年間に於ける本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.33倍となっており、同期間における全国平均値(0.75倍)及び県平均値(0.35倍)を下回っている。

また、最近10年間の一般有効求人倍率の推移をみると、平成13年度から平成16年度までは改善傾向であったが、平成17年度からは悪化傾向となっており、依然として厳しい雇用状況にある。

表4 (再掲) 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
名護	求職者数①	27,151	27,729	29,593	
	求人数②	10,955	9,082	7,362	
	求人倍率 ②/①	0.40	0.33	0.25	0.33
県全域	求職者数①	381,370	377,971	426,676	
	求人数②	160,591	132,347	119,873	
	求人倍率 ②/①	0.42	0.35	0.28	0.35
全国	求職者数①	24,880,754	26,604,724	33,732,164	
	求人数②	25,306,146	20,483,510	15,143,836	
	求人倍率 ②/①	1.02	0.77	0.45	0.75

資料：沖縄労働局

表22 最近10年間の一般有効求人倍率の推移 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
名護	0.37	0.33	0.40	0.41	0.42	0.38	0.38	0.40	0.33	0.25
県平均	0.28	0.26	0.33	0.36	0.42	0.43	0.45	0.42	0.35	0.28

(4) 年齢別雇用の状況

本地域の平成21年度の年齢別常用紹介状況をみると、有効求職者が最も多い層は「34歳未満」若年者で、本地域では求人数も多い層ではあるが絶対数が少ないことから、有効求人倍率は0.20倍と当該層の県全域の有効求人倍率0.21倍を下回っている。

「45歳～65歳」においては、有効求職者数の構成比が32.3%と県全域の28.8%を上回っており、一方、有効求人数は30.8%と県全域の33.4%を下回っていることから、有効求人倍率は県全域0.28倍を下回る0.21倍となっており、特に中高年層の雇用情勢が厳しいことがうかがえる。

表23 年齢別常用紹介状況（平成21年度）

	有効求人数 (①)				有効求職者数 (②)				有効求人倍率 (①/②)	
	名護		県全域		名護		県全域		名護	県全域
34歳未満	2,828	43.8%	41,958	41.0%	14,232	48.2%	203,392	47.9%	0.20	0.21
35～45歳	1,181	18.3%	19,108	18.7%	5,427	18.4%	94,761	22.3%	0.22	0.20
45～65歳	1,989	30.8%	34,187	33.4%	9,523	32.3%	122,233	28.8%	0.21	0.28
65歳以上	460	7.1%	7,062	6.9%	346	1.2%	4,525	1.1%	1.33	1.56
計	6,458		102,315		29,528		424,911		0.22	0.24

資料：沖縄労働局

(5) 離職者の状況

平成21年度の雇用保険資格喪失者数は3,803人で、そのうち解雇された者は472人であり、雇用保険資格喪失者数に占める割合は12.4%となっている。

また、平成19年度と平成21年度を比較すると、雇用保険資格喪失者数及び事業主の都合による解雇者数はともに減少している。

表24 雇用保険資格喪失者数

公共職業安定所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
名護	4,017 (6.0%)	4,211 (6.4%)	3,803 (5.9%)
県計	67,039	66,212	64,418

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：沖縄労働局

表25 雇用保険資格喪失者数のうち、事業主の都合による解雇者数

公共職業安定所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
名護	484 (7.4%)	947 (11.9%)	472 (7.9%)
県計	6,568	7,959	5,976

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：沖縄労働局

Ⅲ 地域雇用開発の目標

本地域は貴重な動植物が生息する地域で豊かな自然が残されていること等もあり、これまで農林水産業、観光・リゾート産業を中心とした産業の振興が図られてきたが、平成14年度を初年度とした10カ年間の本県の振興策となる「沖縄振興計画」や「沖縄県北部地域の振興に関する方針」に基づく施策や事業等により、情報通信関連企業等の立地が促進され、新たな産業の振興が図られているところである。

本地域においては、引き続き「沖縄振興計画」に基づく施策や北部振興事業等により、情報通信関連企業や金融関連企業等の立地を促進するとともに、豊かな自然や地域資源を活用したエコツーリズム等の体験・滞在型観光や健康保養型観光等の推進、豊かな自然と調和した多彩な農林水産業の振興を図ることにより、雇用機会の創出、増大を促進する。

また、これらの産業振興施策とあいまって、各種雇用関連助成金の活用促進や事業主への情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、地域の産業を担う人材の育成・確保を進め、求人情報等を地域の求職者に幅広く提供すること等により就職活動の円滑化を図る。

このような情報通信関連産業、観光関連産業等を中心とする産業振興策を促進することにより、本地域において新たな雇用を1,200人規模で創出することを目標とする。

Ⅳ 地域雇用開発を促進するための方策

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 新たな雇用機会の開発の促進

① 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

雇用情勢を全国並みに改善するため、行政による産業・雇用の拡大につながる施策実施と併せて、県民各層の関心を喚起し、企業、学校・教育機関、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関等各主体がそれぞれの役割のもと具体的な行動を促す県民運動を展開する。

② 市町村等による自発的雇用創出の促進

地域雇用創造推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における雇用創造に向けた市町村等の自発的な取組を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

③ 助成金等の活用による雇用創出の促進

沖縄若年者雇用促進奨励金を含めた地域雇用開発助成金等各種助成金、中小企業労働力確保法に基づく助成制度等を活用して、創業資金の助成、設備投資の奨励措置等を行うことで起業・創業、事業拡大等に伴う雇用の場の確保を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金等の助成制度の活用を促進し、母子家庭の母等や障害者、中高年齢者等の就職困難者の雇用の場の確保を促進する。

(2) 職業能力開発の推進

① 名護市産業支援センターや民間教育訓練機関等を活用して産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努めるとともに、沖縄工業高等専門学校において高度なグローバル化・IT化に対応できる創造性溢れる実践的技術者を育成する。

② 従業員を対象とした職業訓練を実施する事業主を支援するため、認定職業訓練助成事業費補

助金、キャリア形成促進助成金等各種助成金の活用を促進するとともに、沖縄北部雇用能力開発総合センターの利活用を進める。

③離転職者を対象とした職業訓練については、公共職業安定所等との連携の下、公共職業能力開発機関において訓練を行うとともに、民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施する。

④地域雇用創造推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における人材育成・能力開発に向けた市町村等の自発的な取組を促進する。

⑤情報通信産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産学連携による人材育成を支援する。

(3) 労働力需給の円滑な結合の促進

①求職者に対する職業指導・相談等や事業主に対する指導・援助を公共職業安定所と連携して行う。

②高校生・大学生等を対象に、企業でのインターンシップの実施を促進するとともに、合同企業説明会・面接会を開催し、新規学卒者の職業観の育成や就職を支援する。

③沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）において、地域の就労支援を行う NPO や学校等と連携して、若年者に対するキャリアカウンセリング（就職相談）や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施し、職業観の育成から就職までを一貫して支援する。

④地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしや、マッチングを促進し、求人側・求職者双方にきめ細やかな支援を行う。

(4) 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、事業主や求職者に対し周知徹底を図るため、国や関係機関と連携を図り、ホームページでの掲載やパンフレットの配布、広報誌を活用した広報・啓発活動を行うとともに、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して巡回相談を開催するなど、当該措置の積極的な活用を努めていく。

(5) 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくためには、国・市町村・経済団体・労働団体等の関係者が共通認識を形成することが重要であることから、これら関係者で構成される沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議等の活用を努め、意思疎通を図りながら、その意向が反映されるように配慮する。

2 雇用開発に資する県の取組

①沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の振興

沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域制度や金融業務特別地区制度等の特別措置による各種優遇措置等を活用した企業の立地を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

(ア)情報通信産業振興地域制度の税制優遇措置や通信コスト低減化支援策等の活用を促進することなどにより、情報通信関連産業の集積・高度化を図る。

また、情報通信産業特別地区においては、情報通信関連産業の集積の誘因となる情報中枢機能を有するデータセンター等の立地を促進する。

- (イ) 金融業務特別地区制度の税制優遇措置等の制度の活用を促進するとともに、新たなビジネスの創出を支援し、金融関連産業の集積を図る。
- (ロ) 産業高度化地域制度の税制優遇措置等の制度を活用して製造業等や産業高度化事業を行う企業の立地を促進するとともに、県内製造業の移転・再配置を図る。
- (エ) 観光振興地域制度の税制優遇措置等を活用し、観光振興地域における観光関連施設の集積を図る。

②農林水産業の振興と地域を支える担い手の育成・確保

きく、ゴーヤー等の戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立や生産供給体制の強化、観光・リゾート産業等と連携したグリーンツーリズム等を推進するなど、やんばるの豊かな自然と調和した多彩な農林水産業の振興を図る。

さとうきびは、農家経済はもとより地域経済を支え、製糖を通して雇用機会を創出する基幹作物として持続的な振興を図る。

また、新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等支援対策の強化や農林漁業の技術取得の促進、耕作放棄地の解消などにより新たな雇用の場を創出し、担い手の育成・確保に努める。さらに、農林漁業経営に積極的に参画する女性農林漁業者及び起業者を育成し、農山漁村の男女共同参画社会づくりを促進する。

③職業能力開発の推進

民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施するとともに、情報通信産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産学連携による人材育成を支援するなど、職業能力開発に関する地域ニーズへの対応や誘致企業や地元企業の事業展開を担う人材の育成・確保に努める。

④求職者の就職の促進

沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）の北部地域における巡回相談やセミナーを開催して、若年者の職業観の育成から就職まで一貫して支援するとともに、中小企業の採用や定着のための取り組みを支援する。

⑤事業主への支援

雇用に際して活用できる各種助成制度等の活用促進を図るため、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して、事業主に対する最も適した雇用支援制度の取扱機関を案内するとともに、地域密着型の合同企業説明会・面接会において、求人手続支援を行うなど、きめ細やかな支援を行う。

V 地域雇用開発計画期間

本計画の計画期間は、平成22年10月1日から平成25年9月30日までとする。